市政を問う　一般質問（質問議員が執筆しています）

公明党
坂井美穂

災害時に一人も「置き去り」にしない対策について

問 高齢者等への情報伝達について、屋外拡声スピーカーが明瞭に聞こえず、停電を併発しテレビからの情報収集や電話での聞き直しができないケースの対策は準備していますか。

答 日頃から顔の見える地域連携が最良の対策であり、ご近所や自主防災会における情報伝達と避難支援の体制づくりを啓発していますが、既存のシステムを活用した防災ラジオの運用が可能かどうかを調査します。

問 外国人の命を守る情報を伝達する方法として、防災情報の多言語化を実施すべきと考えますが、いかがでしょうか。

答 外国人への災害情報は、ホームページと防災ツイッターを活用しており、それぞれに翻訳機能がありますが、ホームページは正確な翻訳ができていないため、辞書機能を活用して精度を担保します。また、学校メルマガでの災害情報の配信も多言語化し、学校に通うお子さんがいない方々へも登録を促していきます。

問 市民への災害情報の伝達手段が周知できていないと感じますが、今後どのような取組みを行いますか。

答 情報伝達手段だけでなく、マイタイムラインについても市報や自治区の防災訓練などを通して周知し、どのような情報伝達手段を活用してどこに避難するのかを市民に理解していただくための情報を提供します。

子どもの目の健康と未来を守る取組みについて

問 3歳児健診の視力検査において、見逃しがないように、屈折検査機器の導入が有効であると考えますが、いかがでしょうか。

答 お子さんの視力を守っていくことは大切ですので、導入について検討します。

志民ネット
小栗佳仁

児童虐待・不登校・ニート・ひきこもりの予防と対策

問 児童虐待の現状と対策について伺います。

答 昨年度の虐待件数は、前年より8件増の109件です。気軽に相談できる体制を整え、専門機関と共に未然防止に努めています。また、実務者間の情報共有や意見交換などの連携した支援を行い、必要に応じて家庭児童相談員が家庭訪問を行っています。

問 不登校の現状と対策について伺います。

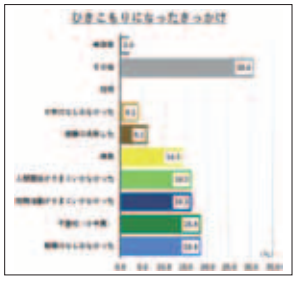
答 不登校は前年に比べ44人増の206人です。教員との面談などにより、悩みを抱える児童生徒の早期発見・早期対応に努めています。外国籍の子どもの不登校は、絶対数は少ないものの、割合としては日本人より多いのが現状です。日本語担当教員や支援員による指導・支援に力を入れ、安定した学校生活に繋がるよう努めています。

問 ニートの現状と対策について伺います。

答 ニートは外国人も含め約660人と推計しています。サポートステーションで当人や家族から相談を受け、専門的な相談や訓練など、就労に向けた支援を行っています。

問 ひきこもりの現状と対策について伺います。

答 ひきこもりは、約1100人と推計しています。昨年度の対応件数は、33件でした。定期的面談や、訪問に加え外出支援・医療受診・就労支援など、個々に合わせ支援を行っています。今後は、相談窓口での聞取りなどにより、要因分析をし、部署間の連携を図り未然防止に努めていきます。



公明党
山田清一

ごみ減量と分別推進

問 事業系ごみの減量・分別の推進について、半田市による排出事業者への啓発・指導は、今後どのように取り組んでいきますか。

答 ごみ出しのルールが排出事業者に十分理解されていないことも考えられるため、『事業系ごみの分け方・出し方マニュアル』を作成し、今年度市内事業者に配布しルールを徹底します。また、多量排出事業者へ直接訪問し、「事業系ごみ減量化計画書」の提出を要請するなど、ごみの減量と分別について啓発・指導を行います。

問 分別がわかりにくい「紙製容器包装・その他紙類」を「ミックスペーパー」「雑紙」など、新たな名称で回収してはどうですか。

答 分別の周知を図るとともに、名称の変更は、家庭系ごみ有料化やごみ処理の広域化の時期に合わせて十分な説明機会を確保したうえで実施したいと考えます。

災害廃棄物処理対策

問 半田市災害廃棄物処理計画で一次仮置場の不足分が明確になっていません。候補地はどこになりましたか。

答 クリーンセンター内のグラウンド及び最終処分場用地を併せ、みなと公園及び潮風の丘緑地を追加選定しました。

問 一次仮置場のみでは対応できない場合、災害廃棄物を搬入し、保管・機械選別・再資源化等を行う二次仮置き場の候補地はどこですか。

答 具体的な候補地の選定にまで至っておりませんが、災害廃棄物に対する迅速かつ適正な受け入れ体制の確保のため、早急に二次仮置き場の候補地を選定します。

問 平常時に大規模災害を想定した訓練が必要だと考えますが、どのように取組みますか。

答 今年度の半田市総合防災訓練において、災害廃棄物処理に関する訓練を実施し災害発生時の課題について、対策を検討するワークショップを行いました。災害廃棄物処理に関する訓練を実施するとともに対策を進め、不測の災害に備えます。